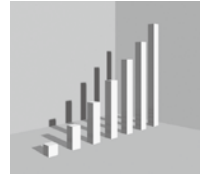


最近の統計調査より

調査部（統計解析担当）



当機構ホームページにも掲載しています。http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/saikin/index.html

12月11日～2月10日に公表された主な労働関係統計

（月次統計を除く）

◇平成29年障害者雇用状況の集計結果

12月12日（厚生労働省）

- ・民間企業の雇用障害者数は49万5,795.0人（対前年比4.5%増）、実雇用率は1.97%（同0.05ポイント上昇）、法定雇用率（2.0%）達成企業の割合は50.0%（同1.2ポイント上昇）となった。

◇平成28年度全国ひとり親世帯等調査

12月15日（厚生労働省）

- ・母子世帯数は123.2万世帯（前回調査123.8万世帯）、父子世帯数は18.7万世帯（同22.3万世帯）で、平均年間収入（母又は父自身の収入）はそれぞれ243万円（同223万円）、420万円（同380万円）、世帯の平均年間収入はそれぞれ348万円（同291万円）、573万円（同455万円）であった。

◇平成30年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況（平成29年10月末現在）に関する調査

12月15日（文部科学省）

- ・高等学校卒業予定者の就職内定率は77.2%で、前年同期から2.3ポイント上昇した。

◇平成29年毎月勤労統計調査特別調査

12月20日（厚生労働省）

- ・常用労働者1～4人規模の事業所の平成29年7月におけるきまって支給する現金給与額は196,363円で、前年と比べ0.3%増となった。

◇平成29年上半年雇用動向調査

12月20日（厚生労働省）

- ・年初の常用労働者数に対する割合である入職率、離職率はそれぞれ9.6%、8.5%で1.1ポイントの入職超過、前年同期に比べ、入職率は0.2ポイント上昇、離職率は0.3ポイント低下した。

◇労働経済動向調査（平成29年11月）

12月20日（厚生労働省）

- ・平成29年11月1日現在の労働者過不足判断D.I.は、「調査産業計」で正社員等労働者は38ポイント、パートタイム労働者は33ポイントの不足超過となった。

◇平成29年労働組合基礎調査

12月25日（厚生労働省）

- ・平成29年6月30日現在における労働組合員数は998万1千人（前年比0.4%増）、推定組織率は17.1%（同0.2ポイント低下）、パートタイム労働者の労働組合員数は120万8千人（同6.8%増）、推定組織率は7.9%（同0.4ポイント上昇）となった。

◇平成29年就労条件総合調査

12月27日（厚生労働省）

- ・平成28年（又は平成27会計年度）1年間の年次有給休暇の取得率は49.4%（前年48.7%）であった。

◇いわゆる「期間従業員」の無期転換に関する調査

12月27日（厚生労働省）

- ・期間従業員の有期雇用計画について、更新上限を設けている企業は、10社中10社、期間従業員を正社員転換する仕組みを制度として設けている企業は、10社中7社であった。

◇日本の世帯数の将来推計（全国推計）－2018（平成30年）推計－

1月12日（国立社会保障・人口問題研究所）

- ・全世帯主に占める65歳以上世帯主の割合は36.0%→44.2%に増加、65歳以上世帯主に占める75歳以上世帯主の割合も46.3%→54.3%と増加する。

◇年金制度基礎調査（高齢年金受給者実態調査）平成28年

1月15日（厚生労働省）

- ・ともに65歳以上である夫婦の現役時代の経歴類型別に世帯の公的年金の平均年金額をみると、夫「正社員中心」、妻「収入を伴う仕事をしていない期間中心」の世帯が320.6万円、夫婦ともに「正社員中心」の世帯が371.7万円、夫「正社員中心」、妻「常勤パート中心」の世帯が306.9万円などとなった。

◇平成29年度高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・内定状況（平成29年11月末現在）

1月17日（厚生労働省）

- ・高校新卒者の就職内定率は88.1%（前年同期比1.1ポイント増）となった。

◇平成29年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（平成29年12月1日現在）

1月17日（厚生労働省・文部科学省）

- ・大学（学部）の就職内定率は86.0%（前年同期比1.0ポイント増）となった。

◇平成29年民間主要企業年末一時金妥結状況

1月19日（厚生労働省）

- ・資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業359社の年末一時金の平均妥結額は830,625円で、前年に比べ16円（0.00%）の増となった。

◇「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（平成29年10月末現在）

1月26日（厚生労働省）

- ・外国人労働者数は1,278,670人で、前年同期比18.0%の増加、外国人労働者を雇用する事業所数は194,595か所で、12.6%の増加となった。

◇労働力調査（基本集計）－平成29年平均－

1月30日（総務省）

- ・完全失業率は2.8%で、前年に比べ0.3ポイントの低下となった。

◇一般職業紹介状況－平成29年分－

1月30日（厚生労働省）

- ・有効求人倍率は1.50倍で、前年に比べて0.14ポイント上昇した。

◇人手不足の現状及び対応策注

1月31日（財務省）

- ・現在、人手不足感が「有」と回答した企業は71.0%で、人手不足となった要因は「採用が進まない」が59.0%であった。

◇毎月勤労統計調査－平成29年分結果速報－

2月7日（厚生労働省）

- ・現金給与総額は前年比0.4%増、きまって支給する給与は0.4%増、特別に支払われた給与は0.4%増となった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与は0.4%増、所定外給与は0.4%増となった。
- ・実質賃金（現金給与総額）は前年比0.2%減となった。

主要労働指標

当機構ホームページにも掲載しています。http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/index.html

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員 ²⁾		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2013年	11,107	6,593	6,326	5,567	1,063	265	52.7	-8.6	2,292,475	-5.9
14	11,109	6,609	6,371	5,613	1,111	236	46.7	-11.4	2,092,574	-8.7
15	11,110	6,625	6,401	5,663	1,110	222	43.6	-6.7	1,979,477	-5.4
16	11,111	6,673	6,465	5,750	1,147	208	40.1	-8.0	1,865,558	-5.8
17	11,108	6,720	6,530	5,819	1,123	190	-	-	1,792,673	-3.9
16年11月	11,117	6,674	6,477	5,779	1,114	204	39.7	-7.9	1,767,081	-5.4
12	11,111	6,683	6,490	5,820	1,487	207	37.7	-9.3	1,665,211	-6.0
17年1月	11,110	6,667	6,470	5,793	1,188	198	37.2	-8.6	1,716,027	-4.1
2	11,105	6,615	6,427	5,754	1,107	190	35.9	-9.5	1,779,833	-4.9
3	11,107	6,621	6,433	5,728	1,094	184	36.0	-7.7	1,879,857	-4.3
4	11,104	6,697	6,500	5,757	1,109	186	33.8	-8.5	1,939,779	-4.6
5	11,107	6,757	6,547	5,796	1,055	205	39.2	-3.7	1,921,183	-3.7
6	11,108	6,775	6,583	5,848	1,096	189	39.9	-7.8	1,869,242	-4.0
7	11,111	6,754	6,563	5,839	1,129	190	40.0	-6.5	1,785,034	-4.2
8	11,106	6,762	6,573	5,840	1,127	186	43.0	-6.8	1,767,273	-3.7
9	11,112	6,786	6,596	5,866	1,126	188	40.3	-6.9	1,766,027	-3.5
10	11,114	6,762	6,581	5,877	1,108	187	40.1	-2.6	1,769,272	-3.0
11	11,113	6,730	6,552	5,865	1,147	185	38.4	-3.3	1,707,048	-3.4
12	11,103	6,716	6,542	5,863	1,186	186	36.0	-4.7	1,611,495	-3.2
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。注2) 年度平均。

注3) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2013年	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.5	-0.4	0.9	2.8
15	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.4	1.1	4.3
16	-6.4	2,529,959	6.6	5.5	1.36	2.04	2.1	0.4	1.8	2.9
17	-3.9	2,696,364	6.6	5.7	1.50	2.24	p 2.5	p 0.7	p 2.6	p 2.7
16年11月	-2.1	2,610,248	5.9	7.7	1.41	2.15	2.2	0.5	2.0	2.8
12	-7.2	2,519,844	5.8	7.8	1.43	2.19	2.2	0.4	1.9	2.9
17年1月	-0.6	2,591,732	6.8	3.6	1.43	2.13	2.3	0.3	2.3	2.2
2	-7.7	2,724,603	5.9	4.9	1.43	2.12	2.4	0.3	2.0	3.2
3	-3.5	2,806,583	6.1	6.5	1.45	2.13	2.4	0.4	2.2	2.7
4	-4.5	2,676,726	6.0	3.2	1.48	2.13	2.6	0.6	2.6	2.7
5	-2.9	2,614,855	6.7	6.9	1.49	2.31	2.7	0.7	2.6	3.3
6	-5.1	2,632,079	6.5	6.3	1.51	2.25	2.6	0.6	2.5	2.9
7	-5.1	2,616,575	6.3	3.5	1.52	2.27	2.7	0.7	2.7	2.6
8	-2.3	2,660,853	6.4	6.3	1.52	2.21	2.5	0.7	2.5	2.6
9	-4.0	2,720,143	6.1	5.6	1.52	2.26	2.7	0.8	2.7	2.6
10	-3.3	2,800,172	7.2	7.1	1.55	2.36	2.7	0.8	2.6	3.2
11	-4.1	2,786,973	6.8	5.5	1.56	2.37	r 2.7	r 0.9	r 2.7	r 2.9
12	-3.2	2,725,070	8.1	9.6	1.59	2.42	p 2.6	p 0.9	p 2.5	p 2.7
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	製造業	指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2013年	-0.4	0.4	-0.9	-1.0	-0.5	2.7	2.6	99.9	1.3	98.7	-1.1	
14	0.4	0.9	-0.1	-0.4	0.1	4.0	6.1	101.9	2.1	98.0	-0.7	
15	0.1	0.4	0.2	-0.3	0.1	-1.0	0.4	100.0	-1.9	100.0	2.0	
16	0.5	0.9	0.2	-0.6	-0.1	-1.5	-1.7	99.7	-0.3	101.1	1.1	
17	p 0.4	p 0.4	p 0.4	p -0.3	p 0.1	p 1.0	p 3.1	103.1	3.4	98.7	-2.4	
16年11月	0.5	0.7	0.3	-0.1	0.3	-0.9	-0.6	100.4	4.3	84.3	-3.2	
12	0.5	0.9	0.3	-0.2	0.2	-1.8	1.2	100.9	1.3	182.8	-2.1	
17年1月	0.3	0.4	0.4	-1.1	-0.6	0.7	2.0	106.0	3.9	88.2	-1.2	
2	0.4	0.4	0.1	-0.5	0.0	1.5	4.3	99.6	3.4	81.2	-3.1	
3	0.0	0.1	-0.1	-1.7	-1.5	1.5	3.1	113.5	4.6	74.1	-2.5	
4	0.5	0.5	0.4	-0.7	-0.3	0.6	3.0	94.8	5.0	85.4	-3.6	
5	0.6	0.7	0.5	1.0	1.7	1.6	4.1	102.6	3.8	85.8	-4.2	
6	0.4	0.4	0.5	0.1	0.4	0.7	2.0	102.1	3.9	123.2	-3.0	
7	-0.6	-0.7	0.5	-0.4	-0.2	0.6	1.8	101.1	3.9	135.5	-3.1	
8	0.7	0.6	0.4	-0.8	-0.6	0.6	2.6	104.0	5.0	86.4	-4.3	
9	0.9	0.8	0.7	0.0	0.1	1.5	3.1	105.5	1.3	78.8	0.8	
10	0.2	0.4	0.3	0.8	1.2	0.7	3.7	103.8	3.6	79.0	-3.9	
11	r 0.9	r 0.8	r 0.4	r 0.2	r 0.6	r 1.5	r 3.6	101.9	1.5	83.0	-1.5	
12	p 0.7	p 0.8	p 0.7	p 0.4	p 0.8	p 0.6	p 3.0	102.8	1.8	180.8	-1.1	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	就業者数 ⁴⁾					失業率(季調値)						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 ⁵⁾	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2013年	5,567	13,638	3,462	2,482	2,274	4.0	7.4	5.2	7.5	10.3	10.9	
14	5,613	13,896	3,496	2,525	2,318	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2	
15	5,663	14,184	3,529	2,577	2,319	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4	
16	5,750	14,435	3,632	2,600	2,326	3.1	4.9	4.1	4.8	10.1	8.6	
17	5,819	14,663	-	-	-	2.8	4.4	3.8	-	9.5	7.7	
16年11月	5,769	14,526	-	-	-	3.1	4.6	3.9	4.7	10.0	8.3	
12	5,799	14,544	3,672	2,615	2,321	3.1	4.7	3.9	4.6	9.9	8.2	
17年1月	5,787	14,570	-	-	-	3.0	4.8	3.9	4.6	9.8	8.1	
2	5,776	14,590	-	-	-	2.8	4.7	3.9	4.5	9.6	8.0	
3	5,777	14,597	3,642	2,614	2,321	2.8	4.5	3.9	4.5	9.6	7.9	
4	5,791	14,614	-	-	-	2.8	4.4	3.9	4.4	9.5	7.8	
5	5,794	14,630	-	-	-	3.1	4.3	3.8	4.4	9.5	7.7	
6	5,826	14,654	3,633	2,627	2,362	2.8	4.3	3.8	4.3	9.5	7.6	
7	5,846	14,673	-	-	-	2.8	4.3	3.8	4.2	9.7	7.6	
8	5,850	14,695	-	-	-	2.8	4.4	3.7	4.2	9.7	7.5	
9	5,839	14,696	3,703	2,642	2,367	2.8	4.2	3.7	4.2	9.5	7.5	
10	5,842	14,723	-	-	-	2.8	4.1	3.7	4.3	9.4	7.4	
11	5,858	14,745	-	-	-	2.7	4.1	3.7	-	9.3	7.3	
12	5,841	p 14,761	-	-	-	2.8	4.1	3.6	-	9.2	7.3	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注4) ドイツ、イギリス、フランス:四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。